ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)(愛称:ワールドプライム) 第37期分配金は50円(1万口当り、税引前)

大和証券投資信託委託株式会社

平素は、『ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)(愛称:ワールドプライム)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、1月20日に第37期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1万口当り50円(税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

第37期決算(09.1.20)にかかる分配金を従来の80円から50円に引き下げましたのは、

現在の収益分配可能額の水準

配当等収益の低下

- 1) 円高が進み円換算で得られる配当等収益が低下していること
- 2) 世界的な金融危機の高まりに伴い各国で政策金利の大幅な引き下げが行なわれており、 債券利回りの低下から現地通貨ベースにおいても債券の利金収入の減少が見込まれること

基準価額の低迷

昨年7月末以降、基準価額(税引前分配金控除後、1万口当り)が急速に低下していることなどを総合的に勘案した結果、決定したものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<基準価額と純資産総額の推移>



<分配実績>

(1/) []]	√ 176 ⊃ 1 B 9 /
決算日	分配金
08.9.22	80 円
08.10.20	80 円
08.11.20	80 円
08.12.22	80 円
09.1.20	50 円
直近5期	370 円
設定来	2,290 円
1月20日	
基準価額	6,800 円
純資産総額	4,623 億円

上記の「分配金再投資 基準価額」とは、収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。 基準価額の計算において信託報酬は控除されています。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<u>当資料のお取り扱いにおけるご注意</u>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP http://www.daiwa-am.co.jp/

1

よくあるご質問 (Q&A集)

Q1. なぜ、分配金が引き下げられたのですか?

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、収益分配可能額の水準、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を引き下げましたのは、

現在の収益分配可能額の水準

配当等収益の低下

- 1) 円高が進み円換算で得られる配当等収益が低下していること
- 2) 世界的な金融危機の高まりに伴い各国で政策金利の大幅な引き下げが行なわれており、 債券利回りの低下から現地通貨ベースにおいても債券の利金収入の減少が見込まれること

基準価額の低迷

昨年7月末以降、基準価額(税引前分配金控除後、1万口当り)が急速に低下していることなどを総合的に勘案した結果、決定したものです。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっております。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配をすることがあります。

分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づき委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額が変更されたり、あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q2. 収益分配可能額と配当等収益の状況を教えてください。

収益分配可能額は、第37期(2009/1/20)では分配金支払い前で379円に減少しています。内訳は経費控除後配当等収益21円、経費控除後・繰越欠損補填後売買益0円、分配準備積立金70円、収益調整金288円でした。また、次ページ上の表(分配金の計算過程)にある通り、当ファンドでは分配金の半額以上を過去の蓄積等からなる「分配準備積立金」および「収益調整金」の勘定からお支払いしていました。

配当等収益について、期中に得られる経費控除後配当等収益(インカムゲイン)は、ここもとの急激な円高により、円換算した外債の受取利金が減少したことなどの影響で、第37期(2009/1/20)では21円に減少しています。また、次ページ下の表(主要国の政策金利の推移)にある通り、世界的な金融危機の高まりに伴い各国で政策金利の大幅な引き下げが行なわれており、債券利回りの低下から現地通貨ベースにおいても債券の利金収入の減少が見込まれます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

よくあるご質問 (Q&A集)

分配金の計算過程(1万口当り、税引前)

(単位:円、1万口当り・税引前)

3

		配当等収益		有価証券売	曾华铝 光			(+12.1	7, 1,1,1,1,1	(נים וכ שלו כים
		即日守以五	経費控除後 配当等収益	有叫証分允	長寺頂血 経費控除後· 繰越欠損補填後 売買益	分配準備 積立金	収益調整金	収益分配 可能額 + + +	収益 分配金	分配落ち後 基準価額
第25期	08.1.21 分配金内訳	47	36 35	423	0	113 4	838 61	986	100	9,876
第26期	08.2.20 分配金内訳	43	41 40	155	0	98	789 60	929	100	9,977
第27期	08.3.21 分配金内訳	42	32 31	528	0	89 1	742 68	862	100	9,366
第28期	08.4.21 分配金内訳	44	43 40	450	0	81	682 40	806	80	9,789
第29期	08.5.20 分配金内訳	43	33 32	24	0	82 4	645 44	759	80	9,716
第30期	08.6.20 分配金内訳	46	43 40	98	0	75	604 40	723	80	9,770
第31期	08.7.22 分配金内訳	49	45 40	106	0	77	566 40	688	80	9,835
第32期	08.8.20 分配金内訳	43	33 32	142	0	80 8	528 40	641	80	9,645
第33期	08.9.22 分配金内訳	46	35 34	432	0	72 1	490 45	596	80	9,162
第34期	08.10.20 分配金内訳	36	27 26	1,113	0	71 1	445 53	543	80	7,992
第35期	08.11.20 分配金内訳	33	25 24	858	0	71 1	393 55	488	80	7,076
第36期	08.12.22 分配金内訳	32	30 29	69	0	70 1	338 50	438	80	7,089
第37期	09.1.20 分配金内訳	28	21 20	260	0	70	288 30	379	50	6,800

円未満は四捨五入しています。下段の数値は、収益分配金の内訳です。

上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

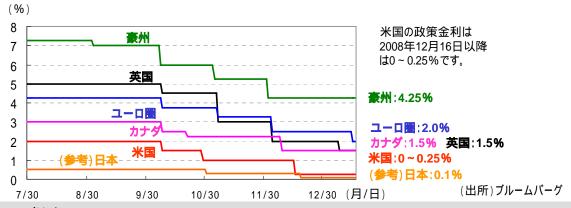
分配準備積立金

期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立てます。 分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。

収益調整金

追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる既存受益者への収益分配可能額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

主要国の政策金利の推移(2008年7月末~2009年1月16日)



<u>当資料のお取り扱いにおけるご注意</u>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q3. 基準価額の低迷要因は何ですか?

基準価額は、2008年7月31日の9,875円から2009年1月16日の6,913円まで大幅に値下がりしています。

これを修正基準価額(分配金税引前再投資ベース)でみますと、2008年7月31日の11,777円から2009年1月16日に8,661円まで値下がりしており、当該期間の騰落率は 26.45%となっています。債券要因は、東欧のチェコ、ハンガリーを除いた各投資対象通貨でプラスとなり、全体では基準価額が6.66%値上がりする要因となっています。その一方で、為替市場ではすべての投資対象通貨に対する円高が大幅に進行した影響により、為替要因が修正基準価額に対して32.6%の大幅なマイナス寄与となっています。

項目別要因分析(2008年7月末~2009年1月16日)

修正基準価額	変化	債券要因	為替要因	信託報酬要因		
2008/7/31 11,777	-3115.1	784.7	-3839.1	-60.6		
2009/1/16 8,661	-26.45%	6.66%	-32.60%	-0.51%		

修正基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額です。 修正基準価額は、小数点以下第1位を四捨五入して表示していますが、変化および騰落率は小数点以下を反映しています。

通貨別要因分析(2008年7月末~2009年1月16日)

				1					1			
債券要因	米ドル	カナダ・ドル	豪ドル	ユーロ	英ポンド		北欧通貨			東欧通貨		
	米国	カナダ	豪州	ユーロ圏	イギリス	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	
2008/07/31比:円	120.9	101.1	206.0	127.5	139.2	49.2	38.0	11.1	4.7	-5.0	-8.0	
騰落率	1.03%	0.86%	1.75%	1.08%	1.18%	0.42%	0.32%	0.09%	0.04%	-0.04%	-0.07%	
通貨圈計(2008/07/31比:円)	120.9	101.1	206.0	127.5	139.2			90	0.1			
騰落率	1.03%	0.86%	1.75%	1.08%	1.18%	0.76%						
為替要因	米ドル	カナダ・ドル	豪ドル	ユーロ	英ポンド	北欧通貨				東欧通貨		
州百女凶	米国	カナダ	豪州	ユーロ圏	イギリス	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	
2008/07/31比:円	-332.5	-597.7	-794.3	-594.4	-766.8	-251.4	-187.5	-102.5	-127.6	-35.8	-48.6	
騰落率	-2.82%	-5.08%	-6.75%	-5.05%	-6.51%	-2.13%	-1.59%	-0.87%	-1.08%	-0.30%	-0.41%	
通貨圈計(2008/07/31比:円)	-332.5	-597.7	-794.3	-594.4	-766.8			-75	3.3			
騰落率	-2.82%	-5.08%	-6.75%	-5.05%	-6.51%	-6.40%						
合計	米ドル	カナダ・ドル	豪ドル	ユーロ	英ポンド	英ポンド 北欧通貨			東欧通貨			
日前	米国	カナダ	豪州	ユーロ圏	イギリス	スウェーデン	デンマーク	ノルウェー	ポーランド	チェコ	ハンガリー	
2008/07/31比:円	-211.6	-496.6	-588.3	-466.9	-627.6	-202.1	-149.5	-91.4	-122.8	-40.8	-56.6	
騰落率	-1.80%	-4.22%	-5.00%	-3.96%	-5.33%	-1.72%	-1.27%	-0.78%	-1.04%	-0.35%	-0.48%	
通貨圈計(2008/07/31比:円)	-211.6	-496.6	-588.3	-466.9	-627.6	-663.3						
騰落率	-1.80%	-4.22%	-5.00%	-3.96%	-5.33%	-5.63%						

上記要因分析は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータをもとに簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。計算にあたっては、「分配金再投資 基準価額」を用いています。「分配金再投資 基準価額」とは収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額です。なお信託報酬要因には、信託報酬のほか、コスト等その他要因が含まれます。

上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<u>当資料のお取り扱いにおけるご注意</u>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告な〈変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP http://www.daiwa-am.co.jp/

4

よくあるご質問 (Q&A集)

下の表は2008年7月31日から2009年1月16日の各通貨の対円相場の変動を示したものです。米ドル以外のすべての投資対象通貨は円に対して30%程度以上も下落しており、米ドルも17%近く下落しています。

2008年8月には世界的な景気減速観測が強まり、これまで早期利下げの可能性が乏しいと考えられてき たユーロ圏やオセアニア圏においても利下げ観測が台頭し、米ドル以外の投資対象通貨は円に対してよ り大きく下落しました。また、先進国のみならず、景気減速懸念は新興国にも波及し、既に景気減速を織り 込んでいた米ドルの全面高傾向が強まりました。これまでの長期間にわたる米ドル全面安局面で、円安が 同時進行してきたことや、本邦金融機関の証券化商品による損失規模が相対的に小さいとみられていた ことから、円は全面高傾向となりました。9月15日に米国大手証券会社リーマン・ブラザーズが会社更生手 続きを裁判所に申請したことをきっかけに、金融市場はさらに危機的な状況に突入しました。信用不安か ら短期金融市場が機能不全に陥ったことなどから世界的な株価下落が続き、投資家がリスク資産を売却 する動きを強めるとともに、為替市場では円キャリートレード(金利の低い円を調達し、金利の高い通貨に 投資する取引)の巻き戻しと、リスク回避的な円買いが続きました。米国や欧州で金融機関に対する公的 資金注入や政府保証が相次いで発表され、信用不安は解消されつつあります。しかし、金融危機の影響 から主要先進国がマイナス成長に陥る見通しとなるなど、市場の関心は世界的な不況がどの程度まで進 行し、どのくらいの期間にわたって続くのかに移っています。また、米国が実質的にゼロ金利政策を採用 するなど、世界的に積極的な政策金利引き下げが実施されていますが、リスク回避的な投資姿勢が続い ているため、株式市場は世界的に低迷から抜け出すことができず、為替市場では円の全面高が続く展開 となっています。

為替市場(2008年7月末~2009年1月16日)

対円相場	2009/1/16	2008/7/31	変化率
米ドル	90.06	108.12	-16.70%
カナダ・ドル	71.94	105.61	-31.88%
豪ドル	59.95	102.08	-41.27%
ユーロ	118.47	168.47	-29.68%
英ポンド	132.06	213.88	-38.26%
スウェーデン・クローネ	10.89	17.84	-38.96%
デンマーク・クローネ	15.90	22.58	-29.58%
/ルウェー·クローネ	12.63	20.99	-39.83%
ポーランド・ズロチ	28.05	52.51	-46.58%
チェコ・コルナ	4.32	7.05	-38.72%
ハンガリー・フォリント	0.4237	0.7279	-41.79%

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q4. 分配金が多いファンドに替えた方がいいですか?

分配金はファンドの運用資産の中から支払われますので、分配すればその分基準価額は下落します (「分配落ち」といいます)。 つまり、分配金は運用成果の一部にすぎないということを意味します。 ファンド で得られた収益等をどのように分配するかはファンドごとに異なるため、分配金額のみでファンドの良し悪しを判断することはできません。 また、投資対象や運用の手法、リスクなどを総合的に勘案して投資判断を行うことが大切です。

Q5.分配金を引き下げるということは今後の運用に期待できないということですか?

今回の分配金引き下げについての考え方はQ1の通りであり、「過去」の基準価額の水準等を総合的に勘案して決定したものです。分配金の引き下げは、「今後」の運用に影響しません。今後の運用にあたっては、より一層のパフォーマンス向上をめざしてまいります。

Q6.50円分配はいつまで続けられる見通しですか?

当ファンドの収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づき分配金は、今後数期にわたって、安定継続できるよう配慮して、分配金額を決定しております。ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額が変更されたり、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に収益分配可能額の減少、円換算の配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の引き下げ要因となります。

Q7. どのような状況になれば、収益分配可能額は増加しますか?

当ファンドの分配対象額は経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等です。配当等収益については現状では20円台から30円台であり、すべて分配に回されています。また、売買益については期中に売買益が得られても、繰越欠損金(売買損の累計額)がある場合には、売買益をもってこれを補てんします。このため現時点では基準価額が1万円程度まで回復するまでは、収益分配可能額の増加は期待しにくいものと考えられます(あくまでも現時点の想定であり、追加設定等の状況により変化しますので必ずこのようになることを保証するものではありません。)。

6

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告な〈変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q8.今後の見通しを教えてください。

当ファンドは、投資する通貨を6つの通貨(圏)に均等に分散し、為替リスクが特定の通貨に偏らないよう分散しています。2007年夏以降、サブプライム・ローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題に端を発した世界的な信用収縮の影響により、投資家のリスク回避姿勢が高まり、為替市場ではさまざまな通貨に対する円キャリートレード(金利の低い円を調達し、金利の高い通貨に投資する取引)の巻き戻しによる円の独歩高傾向が続いており、2008年8月以降は世界的な株価急落もあり、急激な円独歩高となっています。為替市場のポジション調整圧力は以前よりは低下していると考えておりますが、世界経済の減速見通しから、投資家のリスク選好姿勢が回復しない状態が続いています。米国、カナダ、英国では2007年から利下げが続けられており、他の投資対象通貨国においても金融緩和が開始されています。日本との金利差は総じて縮小傾向にあり、今後も円高材料となる可能性はありますが、金利面からの各国経済のサポートにより世界経済見通しが改善されていくことで株式市場の安定に寄与することとなり、リスク選好姿勢の回復を通じて、中長期的には外国債券の投資環境も改善されていく効果のほうが大きいと考えます。また、日本も景気低迷から超低金利政策に追い込まれており、日本よりも諸外国の金利の絶対水準が高い状況が長期間にわたって継続することも、投資家の外国債券投資意欲の回復につながることでしょう。

日本の投資家にとって、通貨をバランス良く分散した外国債券ファンドへの投資を行なうことは、今後も 有益であると考えております。当ファンドの安定的な成長をめざし、最大限の努力を行なう所存です。今後 もご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) (愛称:ワールドプライム)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

主として6本のマザーファンドの受益証券を通じて、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。1)米ドル、2)カナダ・ドル、3)豪ドル、4)ユーロ等、5)英ポンド、および6)北欧・東欧通貨の各通貨建ての公社債等に均等に投資することをめざします。原則、為替ヘッジは行いません。ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドにかかるリスクについて

公社債など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、公社債などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。 公社債の価格変動(価格変動リスクや信用リスクなど) 外国証券への投資に伴なうリスク(為替リスクやカントリー・リスクなど) その他(解約申込みに伴なうリスクや短期金融資産の信用リスクなど) これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただ〈費用

申込手数料 当ファンドの申込手数料の料率の上限は、2.1%(税抜2%)です。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。

(スイッチング(乗換え)によるお買付時の申込手数料については現在徴収している

販売会社はありません。)

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)手数料 換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額 信託財産留保額はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に

年1.3125%(税抜1.25%)の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。

設定·運用:

商号等

その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、

事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 詳しくは投資信託説明書(交付日論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください

詳し〈は投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認〈ださい。

商号等 大和証券株式会社

販売会社:

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

大相計券

人相投貨信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

<u>当資料のお取り扱いにおけるご注意</u>

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。 当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定は お客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00) HP http://www.daiwa-am.co.jp/

8